

京都府内の経済動向に関する情報交換会（第47回）概要

1 日時・場所

平成30年1月29日（月）13:30～16:00 京都府公館 第5会議室

2 ゲストスピーカー

なし

※「統計が語る久御山町～若手職員による分析を通じて～」

京都府企画統計課×久御山町 若手職員地域分析プロジェクトチームより報告

報告者：京都府政策企画部企画統計課

大江拓也、松本悠美奈

3 出席機関等（順不同）

- ・財務省近畿財務局 京都財務事務所
- ・日本銀行京都支店
- ・株式会社京都銀行
- ・京都府中小企業団体中央会
- ・京都市産業観光局 産業戦略部産業政策課
- ・京都府商工労働観光部 商業・経営支援課
- ・京都府商工労働観光部 労働・雇用政策課
- ・京都府政策企画部 企画統計課

4 概要

(1) 統計が語る久御山町～若手職員による分析を通じて～

- 「京都府と久御山町の若手職員による統計スキルアップ事業」について経過報告をする。
- 本プロジェクトは平成29年度の地域分析プロジェクトとしてスタートした。
- 地域分析プロジェクトとは、国民の情報保護意識や事業所・企業における情報管理意識の高まりに伴い、統計の調査環境が厳しさを増すなか、地域分析活動を通じた統計の有用性や重要性に係る普及啓発により国民の統計への協力の確保・推進を図ることを目的として実施され、国から事業を一部委託されたものである。
- 本年度の取り組みは、京都府政策企画部企画統計課の若手職員5名と、久御山町の若手職員3名が有識者の助言をいただきながら、統計の観点から久御山町を分析していくものである。また、分析に必要なツールであるRESAS、j STAT MAPを使うスキルを身に付け、講習会や展示会を通して分析結果などの情報発信をおこなう。
- 久御山町では、国道1号線の開通をきっかけに、急速に工場の進出が相次ぎ、まちの中央部に工業地域が形成された。
- こうした背景により、製造業の事業所数は府内5位であり、運輸業者の中継基地も多数立地している。一方で、古くから農業地としても知られており、久御山町は製造業、運輸業が多い土地ながら農業地と共存しているという特徴がある。また、財政力指数が1.05で、昭和47年以降地方交付税交付金不交付団体である。
- 分析の過程で、若手職員とオブザーバー、有識者として大学教員をお呼びして協議をする分析会

議や町内の主要な場所を視察するフィールドワーク、若手職員だけで行う担当者会議などを行った。また、分析ツールの研修も久御山町役場で行った。

- 分析を通じて、昼間の滞在人口が多いということが分かった。2016年8月平日14時時点では、26,061人が久御山町に滞在していた。平成27年国勢調査で把握した久御山町に住む人の数は12,358人なので、国勢人口の2倍以上の人が、久御山町に滞在していることになる。これは、仕事で日中に久御山町を訪れる人が多いということが1つの原因ではないかと考えている。
- 産業の面から久御山町をとらえると、製造業が活発であることが挙げられる。平成26年経済センサス-基礎調査で把握した久御山町内の事業所数は、1604事業所だが、そのうち562事業所を製造業の事業所が占めている。
- また、久御山町は農業も活発で、特に野菜の生産が盛んである。久御山町の品目別の農業算出額(推計)をみると、町全体の農業算出額が260千万円だが、そのうち224千万円を野菜が占めている。販売農家の持つ土地のうち、販売目的の野菜を作っている耕地面積の割合は、久御山町が36.63%と京都府1位を誇っており、他の市町村と比べても野菜の生産が活発であることがわかる。
- 久御山町の農業には、耕作放棄地率が低いという特徴もある。京都府、全国平均ともに耕作放棄地率が10%を超える中、久御山町は、4.51%だった。
- 今後の取り組みとしては、分析の深掘りをさらに進めたいと考えている。これまでは、久御山町の現状分析を中心に取り組んできたが、今後は、政策課題の発見等、久御山町のさらなる発展に繋がる分析ができればと考えている。
- また、パンフレットの作成や統計講習会での活動報告、展示会の開催などを通じて、分析結果を府民、町民に広く発表することで、久御山町について知っていただくとともに、統計の普及啓発にもつなげたいと考えている。

(2) 会議要旨

<財務省近畿財務局 京都財務事務所>

- 平成29年10~12月期の企業の景況判断B S I（前期比「上昇」―「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「上昇」超となっている。規模別にみると、大企業、中小企業では「上昇」超となっており、中堅企業では「上昇」と「下降」が均衡となっている。先行きについて全産業でみると、30年1~3月期は「下降」超に転じ、30年4~6月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

<日本銀行 京都支店>

- 京都府・滋賀県の景気は、拡大している。
- 個人消費は、持ち直している。設備投資は、着実に増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、持ち直している。生産、輸出は、増加している。労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。
- 12月短観における全産業の業況判断D Iは、前回調査に比べて「良い超」幅が拡大している。

<株式会社京都銀行>

- 最近の京都経済は、引き続き緩やかな回復基調を持続している。すなわち、個人・家計部門は、無資格検査の影響により一時的に落ち込んでいる自動車販売を除けば、雇用環境とりわ

け所得面の改善を背景に消費マインドの向上を伴いつつ、概ね前年を上回る底堅い動きが広がっており、総じて持ち直しの動きが続いている。ただ、住宅投資は引き続き低調な推移に終始している。一方、企業部門は、輸出の増加等を背景に高水準の生産活動が続き、設備投資も大企業を中心に積極化の動きがみられる。

<京都府中小企業団体中央会>

- 景況感に改善が見られる業界もあるが、全体的には足踏み状態が続いている。原油・原材料の値上がり、需要の低迷、消費者ニーズの変化など経営課題は多くあるが、特に人手不足の慢性化は深刻な経営課題となっている。

<京都市産業観光局 産業戦略部産業政策課>

- 市内中小企業の景況について、今期（平成 29 年 10～12 月期）の企業景気 D I は、全産業で 3.6 ポイント上昇（43.6→47.2）。製造業で 3.2 ポイント上昇（46.6→49.8）、非製造業は 3.8 ポイント上昇（40.9→44.7）。業種別では、多くの業種で上昇し、機械が 70、化学、金属が 60 を超える高水準に。
- 来期（平成 30 年 1～3 月期）の企業景気 D I は、全産業で 2.0 ポイント低下（47.2→45.2）。製造業で 0.9 ポイント低下（49.8→48.9）、非製造業で 3.0 ポイント低下（44.7→41.7）の見込み。先行きについては、機械、窯業、卸売などで低下の見込み。

<京都府政策企画部 企画統計課>

- 平成 29 年 12 月の京都市消費者物価指数について、総合指数は 101.4 で、前月比で 0.1% の上昇、前年同月比で 1.2% の上昇となった。
- 平成 29 年 11 月の京都府鉱工業指数（速報）の概況については、生産は横ばい傾向となっている。
- 京都府経済の動向（平成 29 年 12 月報告）における総合判断については、「府内の景気は、緩やかな回復基調である。」としている。